

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	庁舎等改修事業	担当部課	総務部	管財契約課			
事業目的	平成27年4月1日の庁舎統合のために本庁舎内を改修する。併せて、支所廃止後の二丈及び志摩庁舎の有効活用のために改修工事を行う。	事業主体	糸島市				
		実施方法	直営				
事業内容	平成27年4月1日の庁舎統合時には、二丈庁舎に設置してある農林水産部及び志摩庁舎に設置してある教育部を本庁舎に迎え入れることになるが、現状では、本庁舎内に余剰スペースがないため、書庫、会議室等を改修し、執務スペースを確保する。 また、支所廃止後の二丈及び志摩庁舎の有効活用のために改修工事を行う。	進捗状況・現状	新市基本計画では、消防本部を除くすべての機能を本庁舎に集約することとなっている。 集約する場合、現在の本庁舎の余剰スペースに農林水産部及び教育部を迎え入れることができない。				
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	会計種類	一般会計				
総事業費	366,475 千円 (うち市予算化分) 366,475 千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
			2	1	6	7	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市 市民	分庁方式解消による行政効率の向上 市民サービスの充実	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)(%)	0	0	100 (利用開始)		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金		46,086	64,117	110,203
	県支出金				0
	地方債	71,600	67,600	86,500	225,700
	その他				0
	一般財源	10,503	10,392	9,677	30,572
事業費(A)		82,103	124,078	160,294	366,475
事業費内訳(主なもの)		委託料 工事請負費 備品購入費	工事請負費 備品購入費 実施設計業務委託費	工事請負費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 6.6
総コスト(A+B)		90,803	132,778	168,994	総コスト計 392,575
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本総合整備交付金	国庫支出金	社会資本総合整備交付金要綱(二丈・志摩庁舎改修分)			40%
合併推進債(充当率:90%)	地方債	地方債同意等基準			40%

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	庁用自動車購入事業		担当部課	総務部	管財契約課
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的に更新していくことにより、維持管理費を抑制し、車両事故等を未然に防止する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	当課において、全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から計画的に更新していく。 また、平成27年4月に庁舎を統合する予定であり、平成28年度以降については、公用車の総台数も含めて、抜本的に計画を見直す予定である。		進捗状況・現状	購入年からかなりの年数を経過して使用中の公用車(最長で20年経過)や総走行距離が16万kmを超えている公用車をも使用している現状がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。	
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	4,594	千円	(うち市予算化分)	4,594	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止 行政効率の向上	買換済公用車の割合(%)	0	0	100 (58台)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,300	2,294		4,594
事業費(A)		2,300	2,294	0	4,594
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費(2台)	公用車購入費(2台)		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%) 79.1
総コスト(A+B)		11,000	10,994		総コスト計 21,994
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	③ 市民ニーズに的確・迅速に対応できる職員・組織をつくる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」	担当部課	総務部	人事課	
事業目的	職員の政策形成能力の向上を図るとともに、各業務における政策形成の核となる職員を育成する。	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	専任講師の指導のもと、糸島市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。 研修受講職員は18人とし、5月から2月までの間の20日程度を研修日として、うち13日は専任講師から講義や指導・助言を受け、研究テーマの調査研究活動を行う。 最終的には、研修テーマに対する調査研究活動の成果発表の場を設け、市長をはじめ、市幹部、関係課等に政策提言を行う。	進捗状況 ・ 現状	平成25年度から、新規職員研修事業として、政策企画研修「いとしま政策企画塾」を開講し、職員の政策形成能力の向上に向けた人材育成を行っている。 平成26年度も事業を継続し、職員の政策形成能力の向上を図る。		
事業期間	平成26年度(1年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	1,300 千円 (うち市予算化分) 1,300 千円	予算科目	款 2	項 1	目 1 細目 2 細々目 4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
職員	政策形成能力の向上	研修受講職員数(人)	18	18	36

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	1,300			1,300
事業費(A)		1,300	0	0	1,300
事業費内訳(主なもの)		講師謝礼 旅費			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 77.0
総コスト(A+B)		5,650	0	0	総コスト計 5,650
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑤ 市税などの収納率を向上させて自主財源を確保する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	生活改善事業による収納率向上事業				担当部課	市民部	収税課										
事業目的	ファイナンシャル・プランナーによる滞納者への生活改善の助言・指導により、収納率の向上を図る。また、併せて、職員へのライフプラン型の滞納整理術の指導を委託する。				事業主体	糸島市											
					実施方法	全面委託											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回の納税相談日の開設及び電話での個別相談 ・職員への生活改善指導研修 委託料 648,000*3年=1,944,000				進捗状況・現状	平成25年6月時点で、合併からの3年間で順調に市税及び国保税の滞納繰越を縮小してきたが、まだ、10億1,600万円の滞納繰越額があり、100万円以上の滞納者も200人(社)以上となっている。											
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計											
総事業費	1,944	千円	(うち市予算化分)	1,944	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>細目</th> <th>細々目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	細目	細々目	2	2	2	2	7
款	項	目	細目	細々目													
2	2	2	2	7													
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値										
納税者	市税等滞納繰越の徴収による自主財源の確保	市税等滞納繰越額の縮小(収納額)(千円)			滞納繰越額 1,016,000	滞納繰越額 1,016,000	滞納繰越額 600,000										

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	648	648	648	1,944		
事業費(A)		648	648	648	1,944		
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	57.3	
総コスト(A+B)		1,518	1,518	1,518	総コスト計	4,554	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	九州大学連携研究助成事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課				
事業目的	糸島市の地域課題及び行政課題の解決や、地域資源の掘り起こしを目的とし、九州大学が持つ知的資源を最大限に活用する。				事業主体	九州大学					
					実施方法	補助					
事業内容	①地域課題、行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限として助成する。 ②選定委員会は、申請された研究を予算の範囲内で選定する。 ③選定された研究の成果で市にとって重要課題となるものは組織対応型連携へ移行し、九大と委託契約を締結して共同研究を行う。				進捗状況 ・ 現状	H22年度:6件500万円 H23年度:10件1,000万円 H24年度:7件600万円 H25年度:6件600万円					
						これまで、津波ハザードマップやラー麦を使用したラーメン、空き家プロジェクト、小水力発電などの成果をあげている。					
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	38,790	千円	(うち市予算化分)	38,790	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
							2	1	7	8	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	地域課題の解決		延べ助成事業数(事業)		6	29		40			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,079	6,079		12,158	
事業費(A)		6,079	6,079	0	12,158	
事業費内訳(主なもの)		助成金 報償費	助成金 報償費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	41.7
総コスト(A+B)		10,429	10,429	0	総コスト計	20,858
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事 業 名	組織対応型連携事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課				
事業目的	連携助成金の交付を受けた研究のうち、市にとって有益と判断されるものは九大と契約を締結し、共同研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現化する。				事業主体	九州大学					
					実施方法	一部委託					
事業内容	①連携研究助成事業のうち、市が重要と判断した研究テーマを選定する。 ②九州大学に申請後、共同研究契約を締結 ③研究成果の事業化等による課題の解決				進捗状況・現状	平成24年度 ①津波ハザードマップとリスク評価の研究 ②地域政策デザイナー養成講座 平成25年度 ①食品加工センター(6次産業化)の研究 ②トクトックを活用した観光モデルの研究					
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)				会計種類	一般会計					
総事業費	19,012	千円	(うち市予算化分)	19,012	千円	予算科目	款	項	目	細目	細々目
						2	1	7	8	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値			
市民	地域課題の解決		助成事業数(事業)		2	4		10			

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,006	5,006		10,012	
事業費(A)		5,006	5,006	0	10,012	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		9,356	9,356	0	総コスト計	18,712
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等